

当団体代表の案が
東京都の平成30年度事業提案制度に
採択されました。

事業名：新生児聴覚検査リファーマーのファミリーサポート



表彰式の様子

[別紙]

平成30年度事業提案制度感謝状贈呈式 参加者

(敬称略)

【都民による事業提案制度：提案件数248件のうち9件を選定】

氏名	事業名
濱田 甚三郎	地域協働復興の普及啓発事業
今西 愛子	液体ミルク普及・定着へ向けたコンテンツの制作と啓発事業
眞野 守之	新生児聴覚検査リファーマのファミリーサポート
浜田 聡子	テレワーク導入促進アプリ

【大学研究者による事業提案制度：提案件数109件のうち7件を選定】

氏名	所属大学・職名	事業名
佐藤 慶一	専修大学 准教授	首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備
関本 義秀	東京大学生産技術研究所 准教授	インフラ運営の透明化に向けたICT・AIを活用した市民協働システム
森村 尚登	東京大学 教授	「モバイルICU/ER」による病院間高度緊急搬送支援システム構築プロジェクト
藤原 武男	東京医科歯科大学 教授	けんこう子育て・とうきょう事業
所 千晴	早稲田大学 教授	太陽光パネル高度循環利用に対する東京モデルの提案
紙屋 雄史	早稲田大学 教授	水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業
横張 真	東京大学大学院 教授	新しい「緑農住」まちづくり

【職員による事業提案制度：提案件数199件のうち6件を選定】

氏名等	事業名
林 真義	ショートメッセージ（SMS）を活用した納税催告
都市づくり公社 プロジェクトチーム	がけ・擁壁の危険度調査及び防災対策
若菜 大介	私立中学校高等学校等ボランティア活動推進事業
田中 啓太	外部人材を活用した芸術文化活動への指導

新生児聴覚検査リファーマーの ファミリーサポート

1 億円程度

全ての新生児が聴覚検査を安心して受けられる体制の整備を推進するため、医療機関における検査機器の購入に対する支援を行うとともに、難聴の疑いがあると診断された場合に区市町村における相談支援を行う保健師等の配置を支援

聴覚検査体制の整備

検査機器の購入補助



保健師等の配置



検査を受けられて安心



事業内容の詳細

○ 新生児に対する聴覚検査の体制整備の推進

- ・ 都内の全ての新生児が聴覚検査を受けられる体制の整備に向けては、医療機関における**検査実施体制の確保**や、**リファー（要精密検査）だった場合の支援体制**が課題
- ・ 検査可能な医療機関を増やすため、**検査機器の購入に対する支援**を実施
- ・ リファーとなった家族に対する相談支援や関係機関との連絡調整を担う**保健師等の専門職の配置**や**連携に必要な経費**を区市町村に対して支援

事業実施による効果

- 検査可能な医療機関の増加や相談支援体制の整備の促進が図られ、**新生児が聴覚検査を安心して受けられる体制の整備**に繋がることが期待